

毎月勤労統計調査結果の概要 平成21年平均分

≪事業所規模5人以上≫

1 賃金の動き

平成21年の常用労働者1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は263,695円で、前年と比べて2.7%の減であった。実質賃金指数は92.4で、前年に比べ2.0%の減であった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は223,983円で、前年に比べて2.4%の減であった。また、所定内給与は209,365円で前年比2.0%の減、特別に支払われた給与は39,712円で前年に比べて2,417円の減であった。

現金給与総額を産業別に見ると、増加した産業は、複合サービス事業(16.2%増)、建設業(4.8%増)、運輸業(3.1%増)、教育、学習支援業(0.6%増)、サービス業(0.2%増)で、減少した産業は、飲食店、宿泊業(31.7%減)、製造業(8.5%減)、情報通信業(8.3%減)、電気・ガス・熱供給・水道業(5.7%減)、医療、福祉(1.6%減)、卸売・小売業(1.3%減)となっている。

現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者は327,546円、パートタイム労働者は81,461円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	複合	サービス業	
													サービス 事業	(他に分類されないもの)	
現金給与総額	平成21年平均(円) 対前年増減率(%) 指数	263,695 -2.7 93.4	304,957 4.8 107.0	285,545 -8.5 90.2	546,220 -5.7 89.5	398,603 -8.3 71.8	258,607 3.1 90.3	208,866 -1.3 103.2	383,310 0.0 98.1	×	108,913 -31.7 60.7	271,781 -1.6 105.1	343,270 0.6 73.3	345,354 16.2 109.8	246,402 0.2 97.1
きまって支給する給与	平成21年平均(円) 対前年増減率(%) 指数	223,983 -2.4 95.2	261,666 -3.2 101.0	237,184 -5.8 92.9	442,113 -3.3 94.6	325,197 -2.9 85.1	236,361 11.6 93.3	187,504 -0.6 105.9	315,761 -0.6 104.9	×	104,428 -29.4 64.7	227,928 -1.6 103.9	264,019 0.4 75.0	273,318 10.6 104.5	211,769 -1.6 99.5
所定内給与	平成21年平均(円) 対前年増減率(%) 指数	209,365 -2.0 95.5	242,104 -4.4 99.5	218,672 -2.5 97.3	391,031 1.3 94.6	297,015 -1.0 82.4	201,139 9.7 100.8	177,622 -1.1 104.4	293,676 1.0 105.7	×	100,255 -29.8 63.6	213,431 -3.2 101.0	261,587 0.4 74.9	261,332 9.2 105.1	201,236 1.9 99.8
特別に支給	平成21年平均(円) 対前年差	39,712 -2,417	43,291 22,417	48,361 -17,765	104,107 -39,837	73,406 -40,711	22,246 -16,500	21,362 -1,364	67,549 7,068	×	4,485 -7,704	43,853 5,342	79,251 -15,298	72,036 15,931	34,633 3,803

・指数はいずれも平成17年=100とした数値

2 労働時間の動き

平成21年の1人平均月間総実労働時間数は149.9時間となり、前年と比べて5.7%の減であった。このうち所定内労働時間は141.1時間で前年比で4.9%の減、所定外労働時間は8.8時間で前年比19.2%の減となっている。

なお、月間平均労働時間数を12倍して年換算すると、総実労働時間数は1,798.8時間、所定内労働時間数は1,693.2時間となっている。

総実労働時間数を就業形態別に見ると、一般労働者は169.3時間、パートタイム労働者は94.6時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	複合	サービス業	
													サービス 事業	(他に分類されないもの)	
総実労働時間	平成21年平均(時間) 対前年増減率(%) 指数	149.9 -5.7 97.4	169.1 -5.1 94.7	154.6 -5.4 94.9	151.7 -6.9 97.2	157.1 -6.9 93.6	202.1 1.6 107.3	146.5 -5.2 104.1	152.5 2.2 101.6	×	107.3 -22.8 73.7	145.4 -4.4 101.1	129.3 -4.4 90.4	158.3 -2.0 105.2	148.5 -7.4 96.4
所定内労働時間	平成21年平均(時間) 対前年増減率(%) 指数	141.1 -4.9 97.5	158.5 -4.3 96.5	144.9 -2.4 97.0	142.2 -5.7 100.4	142.9 -7.4 90.7	167.2 1.7 105.5	139.3 -5.1 103.8	141.0 3.6 100.3	×	103.9 -23.5 74.0	140.7 -4.5 99.9	123.2 -3.9 89.1	151.3 -3.4 106.4	141.8 -4.6 96.8
所定外労働時間	平成21年平均(時間) 対前年増減率(%) 指数	8.8 -19.2 94.4	10.6 -15.6 63.0	9.7 -37.6 70.5	9.5 -20.2 62.9	14.2 -3.2 133.7	34.9 3.7 120.1	7.2 -8.4 114.2	11.5 -12.0 111.6	×	3.4 -10.0 60.9	4.7 2.5 156.9	6.1 -61.5 115.9	7.0 35.7 86.8	6.7 -41.9 89.8

・指数はいずれも平成17年=100とした数値

3 雇用の動き

平成21年の常用雇用指数(調査産業計)は96.4で、推計労働者数は343,503人となり、前年比1.9%の減であった。

常用労働者中のパートタイム労働者は89,426人で、常用労働者に占める割合は26.0%であった。

労働異動率は、入職率2.55%、離職率1.90%で、0.65ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	複合	サービス業	
													サービス 事業	(他に分類されないもの)	
本調査期間末常用労働者数	平成21年平均(人) 対前年増減率(%) 指数	343,503 -1.9 96.4	29,486 -7.7 89.0	56,665 -9.3 97.0	2,765 55.2 82.7	3,932 21.0 90.6	18,651 -1.7 94.0	65,912 -2.3 95.3	10,413 1.7 96.1	×	22,138 -0.3 91.8	65,093 6.9 115.2	20,255 1.0 82.1	7,443 -0.8 97.5	39,649 -4.7 96.2
パート労働者数	パート労働者比率(%)	26.0	2.6	13.2	1.3	7.1	3.0	41.1	7.7	×	71.9	27.3	35.3	15.8	25.7
入職率	(%)	2.55	1.22	1.32	2.07	1.37	0.67	2.25	2.71	×	4.12	2.90	1.88	1.16	1.74
離職率	(%)	1.90	1.42	1.66	2.25	0.88	1.04	2.19	1.80	×	3.54	1.91	0.97	1.45	2.19

・指数はいずれも平成17年=100とした数値

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100

＜事業所規模30人以上＞

1 賃金の動き

平成21年の常用労働者1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は302,082円で、前年と比べて1.5%の減であった。
 実質賃金指数は97.9で、前年に比べ0.8%の減であった。
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は249,729円で、前年と比べて0.3%の減であった。また、所定内給与は229,086円で前年比増減なし、特別に支払われた給与は52,353円で前年に比べて6,330円の減であった。
 現金給与総額を産業別に見ると、増加した産業は、建設業(16.9%増)、医療、福祉(7.4%増)、卸売・小売業(7.2%増)、金融・保険業(6.3%増)、サービス業(0.1%増)で、減少した産業は、飲食店、宿泊業(16.8%減)、教育、学習支援業(16.5%減)、情報通信業(13.0%減)、運輸業(11.1%減)、製造業(9.2%減)、複合サービス事業(0.2%減)となっている。
 現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者は353,818円、パートタイム労働者は87,446円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	複合		
													サービス 事業	サービス業 (他に分類されないもの)	
現金給与総額	平成21年平均(円) 対前年増減率(%) 指数	302,082 -1.5 99.0	386,625 16.9 122.2	308,844 -9.2 87.9	×	410,703 -13.0 61.5	256,242 -11.1 99.3	207,236 7.2 116.5	479,399 6.3 124.0	×	153,606 -16.8 67.6	330,397 7.4 127.9	351,125 -16.5 61.6	314,948 -0.2 90.9	250,991 0.1 94.7
きまって支給する給与	平成21年平均(円) 対前年増減率(%) 指数	249,729 -0.3 100.4	296,002 2.2 104.3	252,825 -5.7 91.6	×	338,875 -4.7 82.9	229,874 -2.3 96.4	183,191 5.9 119.3	385,048 8.5 130.9	×	148,026 -13.2 72.2	274,180 6.0 125.2	262,292 -7.7 68.3	256,118 2.5 92.1	212,210 0.0 98.4
所定内給与	平成21年平均(円) 対前年増減率(%) 指数	229,086 0.0 101.0	260,522 1.8 100.0	230,767 -1.9 96.1	×	312,151 -1.2 80.7	180,852 -7.6 102.5	171,860 4.8 115.3	370,348 10.8 137.0	×	141,103 -11.5 72.1	252,762 2.3 120.9	258,529 -8.4 67.8	245,462 2.1 95.2	198,424 2.5 98.1
特別給与	平成21年平均(円) 対前年差	52,353 -6,330	90,623 44,503	56,019 -25,032	×	71,828 -65,044	26,368 -25,787	24,045 4,543	94,351 10,248	×	5,580 -10,361	56,217 14,022	88,833 -47,612	58,830 2,094	38,781 368

・指数はいずれも平成17年=100とした数値

2 労働時間の動き

平成21年の1人平均月間総実労働時間数は155.0時間となり、前年と比べて2.5%の減であった。このうち所定内労働時間は143.3時間で前年比で1.7%の減、所定外労働時間は11.7時間で前年比11.1%の減となっている。
 なお、月間平均労働時間数を12倍して年換算すると、総実労働時間数は1,860.0時間、所定内労働時間数は1,719.6時間となっている。
 総実労働時間数を就業形態別に見ると、一般労働者は169.8時間、パートタイム労働者は93.7時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	複合		
													サービス 事業	サービス業 (他に分類されないもの)	
総実労働時間	平成21年平均(時間) 対前年増減率(%) 指数	155.0 -2.5 102.0	174.9 -4.5 87.2	156.5 -5.8 95.6	×	156.7 -4.3 93.0	215.3 8.8 112.1	139.9 0.1 122.0	152.4 4.3 106.0	×	139.0 -7.5 85.5	151.6 -2.0 110.9	130.6 -1.9 95.7	158.6 -0.8 106.7	146.4 -1.6 94.0
所定内労働時間	平成21年平均(時間) 対前年増減率(%) 指数	143.3 -1.7 101.9	157.0 -1.7 89.4	145.4 -2.2 97.2	×	142.2 -3.5 90.4	165.6 0.0 104.3	132.2 -0.2 120.7	145.7 5.6 106.6	×	132.6 -6.6 88.9	145.1 -2.7 108.3	124.3 -0.7 93.6	151.4 -1.5 111.1	137.7 0.0 94.5
所定外労働時間	平成21年平均(時間) 対前年増減率(%) 指数	11.7 -11.1 103.0	17.9 -23.2 75.5	11.1 -39.0 74.7	×	14.5 -13.1 119.0	49.7 53.3 150.1	7.7 5.6 174.6	6.7 -16.5 89.0	×	6.4 -21.0 43.1	6.5 45.3 242.0	6.3 -14.4 161.1	7.2 14.0 56.6	8.7 -21.5 89.5

・指数はいずれも平成17年=100とした数値

3 雇用の動き

平成21年の常用雇用指数(調査産業計)は101.0で、推計労働者数は187,872人となり、前年比0.6%の減であった。
 常用労働者中のパートタイム労働者は36,500人で、常用労働者に占める割合は19.4%であった。
 労働異動率は、入職率1.52%、離職率1.59%で、0.07ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	複合		
													サービス 事業	サービス業 (他に分類されないもの)	
本調査期間末労働者数	平成21年平均(人) 対前年増減率(%) 指数	187,872 -0.6 101.0	11,695 -4.3 111.0	45,714 -8.3 101.2	×	2,958 47.4 104.6	12,301 -3.5 90.5	23,277 -1.7 96.1	4,604 1.5 97.0	×	7,334 1.0 85.9	41,937 4.5 118.7	11,728 3.6 91.9	4,941 -5.2 103.6	18,593 -2.6 94.3
パート労働者数	パート労働者比率(%)	19.4	2.5	9.6	×	2.8	2.0	45.4	3.4	×	46.4	15.8	38.2	23.1	26.9
入職率	(%)	1.52	0.68	1.27	×	1.45	0.52	1.47	1.74	×	3.52	1.63	2.39	1.35	2.03
離職率	(%)	1.59	0.91	1.64	×	1.01	1.01	1.60	1.22	×	3.31	1.25	1.26	1.81	2.68

・指数はいずれも平成17年=100とした数値

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100